

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 7 日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 8 8 9 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営本部長 (氏名) 吉友高 俊則 TEL (03) 3332-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,391	4.6	△39	—	△21	—	157	—
19年3月期第1四半期	5,154	1.4	—	—	59	55.3	—	—
19年3月期	24,199		715		834		405	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	23	41	23	08
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	59	15	58	28

(注) 当四半期より「財務・業績の概況」の開示を行っているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率は売上高及び経常利益について記載を行なっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	25,165		17,841		70.9	2,657	26	
19年3月期第1四半期	—		—		—	—	—	
19年3月期	25,554		17,930		70.2	2,670	64	

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

業績予想は、平成 19 年 5 月 17 日公表時から変更しておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 5 月 17 日に公表しております業績予想は、公表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の売上高は、競合他社との価格競争が続く中、積極的な物件受注活動を展開した結果、前年同期比 4.6%増の 5,391 百万円となりました。

一方、利益面では、上述の価格競争による販売価格低下の影響に加え、営業担当者を中心とした人員増加による人件費の増加、売上の増加に伴う運搬費増などにより、営業利益は 39 百万円の損失、経常利益は 21 百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度から当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度を改定し、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しており、当第 1 四半期において確定拠出年金移行に伴う終了益 545 百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は 157 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 389 百万円減少し 25,165 百万円となりました。これは主にたな卸資産が 568 百万円増加した一方で受取手形及び売掛金が 1,007 百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて 301 百万円減少し 7,324 百万円となりました。これは主に退職給付制度の改定等に伴い、退職給付引当金が 569 百万円減少したことによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて 90 百万円減少し 17,841 百万円となったものの、自己資本比率は前連結会計年度末の 70.2%から 70.9%と上昇しました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上は簡便的な方法によっております。

その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便的な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当第 1 四半期発生額 4,019 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 94,865 千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益は 4,019 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 94,865 千円減少しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,670,335	5,350,406
受取手形及び売掛金	4,184,326	5,190,838
その他	4,483,849	4,112,002
流動資産合計	14,338,512	14,653,247
II 固定資産		
有形固定資産	7,866,255	7,876,512
無形固定資産	1,265,541	1,342,471
投資その他の資産	1,694,766	1,682,701
固定資産合計	10,826,563	10,901,686
資産合計	25,165,075	25,554,934
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金	3,917,567	3,865,889
その他	1,571,155	1,551,900
流動負債合計	5,488,722	5,417,790
II 固定負債		
退職給付引当金	902,154	1,471,047
その他	933,139	735,185
固定負債合計	1,835,294	2,206,232
負債合計	7,324,016	7,624,022
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	12,283,770	12,361,570
自己株式	△775,347	△775,347
株主資本合計	17,504,578	17,582,378
II 評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	336,479	348,532
純資産合計	17,841,058	17,930,911
負債、純資産合計	25,165,075	25,554,934

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額
I 売上高	5,391,200	24,199,308
II 売上原価	3,327,527	15,046,872
売上総利益	2,063,672	9,152,436
III 販売費及び一般管理費	2,103,388	8,436,470
営業利益又は 営業損失(△)	△39,715	715,966
IV 営業外収益	22,740	138,787
V 営業外費用	4,209	20,206
経常利益又は 経常損失(△)	△21,184	834,547
VI 特別利益	546,292	77,801
VII 特別損失	164,193	79,927
税金等調整前四半期(当期)純 利益	360,914	832,422
税金費用	203,721	426,837
四半期(当期)純利益	157,193	405,584